



2022年4月7日

各位

会社名 株式会社MS&Consulting  
代表者名 代表取締役社長 並木 昭憲  
(コード番号：6555 東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役経営管理本部長 日野 輝久  
(E-mail ir@msandc.co.jp)

2022年2月期通期連結業績予想と実績との差異及び個別業績と前期実績との差異、  
剰余金の配当（復配）並びに業績連動報酬及び決算賞与の支払に関するお知らせ

2021年4月7日に公表いたしました2022年2月期通期連結業績予想数値と、本日公表の実績数値に差異が生じました。あわせて、個別業績におきましては予想を開示しておりませんでした。前事業年度の実績と比較して差異が生じる見込みとなりました。

また、本日開催の取締役会において、2022年2月28日を基準日とする剰余金の配当を行うこと、並びに業績連動報酬及び決算賞与の支払について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I-1. 2022年2月期通期連結業績予想数値と実績数値との差異

(2021年3月1日～2022年2月28日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当 たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,946	211	208	144	145	32.78
実績数値 (B)	1,934	317	313	207	207	46.93
増減額 (B) - (A)	△12	105	105	61	62	-
増減率 (%)	△0.6	49.8	50.2	42.8	42.7	-
(ご参考) 前期実績 (2021年2月期)	1,308	△305	△308	△248	△245	△55.62

I-2. 差異の理由

顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ（以下、MSRという。）」の国内調査数が当初の見通しを若干上振れ、新型コロナウイルス感染症拡大前（2019年3月期）の65.0%まで堅調に回復したものの、調査単価の高い外食業界の回復は同44.4%に止まりました。一方、IT導入補助金を活用したSaaS（注1）の導入やオンライン研修などのコンサルティング・研修（以下、コンサルという。）が大きく伸長しました。粗利の高いコンサルが想定以上に伸びたことで売上収益はほぼ当初の予想通りに着地、営業利益以降の各段階利益は当初の予想を大幅に上回る結果となりました。

(注1) 2021年4月7日開示の「2021年2月期決算短信〔IFRS〕(連結)」及び「2021年2月期決算説明資料」をご参照ください。

## II-1. 2022年2月期通期個別業績と前期実績との差異

(2021年3月1日～2022年月2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前期実績 (A)	1,271	△447	△417	△94.77
実績数値 (B)	1,891	181	76	17.20
増減額 (B) - (A)	620	628	492	-
増減率 (%)	48.8	-	-	-

## II-2. 差異の理由

売上高につきましては前期比48.8%増の1,891百万円となりました。主な内訳として、MSRの調査数が前期比20.2%増、MSRの売上高が前期比37.2%増、コンサルの売上高が前期比113.8%増となっております。各段階利益につきましては、主に前述の売上高が回復した影響等により、前期実績値を上回り黒字化する結果となりました。

## III-1. 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2021年4月7日公表)	前期実績 (2021年2月期)
基準日	2022年2月28日	2022年2月28日	2021年2月28日
1株当たり配当金	8円00銭	0円00銭	0円00銭
配当金総額	34,695千円	-	-
効力発生日	2022年5月27日	-	-
配当原資	利益剰余金	-	-

## III-2. 配当実施の理由

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けた上で、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保の充実と経営成績等を勘案し、IFRS(連結)の配当性向20%、日本基準(単体)の配当性向30%を目安として、配当を実施することを基本方針としております。

株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を継続する基本方針に変更はないものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、前期に純損失を計上したことで前期末より無配となり、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけしておりました。

新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難ですが、2023年2月期中には政府や自治体による顧客企業の営業活動の制限が徐々に解除されていくものと想定しており、当社の業績が回復基調にあること、今後の事業展開や財務状況等を総合的に勘案した結果、復配に向けた環境が整ったものと判断し、1株当たり8円の期末配当を実施することといたしました。

#### IV-1. 業績連動報酬及び決算賞与の支払

当社では、業務執行取締役4名に対し業績連動報酬を導入(注2)しておりましたが、設定した基準を大幅に上回る見通しとなりました。このため本業績連動報酬の支払いに加え、決算賞与の支払を予定しております。なお、従業員賞与の一部も削減(注3)しておりましたが、業績が予想を大幅に上回る見通しとなったため削減分の全部を支払予定でございます。

2022年2月期の通期連結業績は、本業績連動報酬及び決算賞与に対する賞与引当金の計上を織り込んだ上で、I-1に記載のとおり、営業利益317百万円(予想比49.8%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益207百万円(予想比42.7%)となっております。

#### IV-2. 業績連動報酬及び決算賞与の内容

##### 1) 業績連動報酬及び決算賞与の対象者

- ・業務執行取締役4名

##### 2) 業績連動報酬の金額

- ・4,040千円(4名合計。各取締役の減額前報酬年額の5%)

##### 3) 決算賞与の金額

- ・8,079千円(4名合計。各取締役の減額前報酬年額の10%)

上記2)と3)を合計し15%の報酬を支払う事により、当初30%としていた報酬の減額幅は15%となります。

##### 4) 業績連動報酬の算定方法

- ・指標：2022年2月期親会社の所有者に帰属する当期利益
- ・基準：I-1記載の予想145百万円

なお、I-1記載の実績207百万円は、本業績連動報酬及び決算賞与の支払を織り込んだ数字です。

##### 5) 支払日

- ・2022年2月期の決算確定の翌日から1か月以内

##### 6) (ご参考) 取締役の報酬限度額

- a. 年額300百万円以内(2016年6月23日付定時株主総会決議)

使用人給与分は含みません。

- b. 年額100百万円以内(2020年5月22日付定時株主総会決議)

上記a.とは別枠で、譲渡制限付株式報酬として決議いただいております。

(注2) 2021年5月26日開示の「役員報酬の減額継続実施ならびに業績連動報酬の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

(注3) 2021年4月7日開示の「2021年2月期決算短信〔IFRS〕(連結)」をご参照ください。

以上